

新聞協会の地球温暖化対策の取り組み

～ 「第3次自主行動計画」移行3年目を迎えて～

2019年2月26日

一般社団法人 日本新聞協会

目次

1. 新聞協会の概要
2. 新聞協会の環境対策の取り組み
3. 加盟各社の環境啓発活動
4. 最後に

はじめに

新聞は、国の内外で日々起きる広範なニュースや情報を正確に報道し、多様な意見・論評を広く国民に提供することによって、民主主義社会の健全な発展と国民生活の向上に大きく寄与している。

新聞が果たす公共的・社会的役割は、全国津々浦々に張り巡らされた戸別配達網・新聞販売所の活動によって支えられている。

デジタル化が進み、多様な情報伝達手段が登場する今日だが、新聞は中核的メディアとして機能している。

1. 新聞協会の概要

加盟社数：新聞103社 通信4社 放送22社 （2018年12月現在）

新聞社従業員数：98社（法人単位）4万1509人（2018年4月現在）

発行部数：3990万1576部（2018年10月現在。朝夕刊セット1部換算）

戸別配達率：95.3%（2018年10月現在）

1世帯当たり部数：0.70部（2018年10月現在）

1. 新聞協会の概要

新聞が
届くまで

読者

販売所

輸送会社

印刷工場

新聞社
通信社

(別会社)

(外部委託)

新聞をトラックで運ぶ輸送各社は、ルート
の最短化や共同輸送などで工夫している。

(独立事業者)

折り込み広告
(新聞に折り込んであるチラシ)は、
新聞社から独立した新聞販売所の
事業。



1. 新聞協会の概要

正確な情報と公正な論評で、民主主義の
発展に寄与する新聞

デジタル化の進展とともに発行部数は漸減傾向

次代を担う小・中・高校生や大学生、若いビジネスマンが紙の新聞に親しみ、その良さを知ってもらうことが重要な課題。

1. 新聞協会の概要

N I E (Newspaper in Education = 教育に新聞を)

学校などで新聞を教材として活用すること。教育界と新聞界が協力し、社会性豊かな青少年の育成や活字文化と民主主義社会の発展などを目的に全国で展開している。

全都道府県で544校（小学校205、中学校198、高校118など）がN I E 実践校に指定されている（2018年度）。

N I B (Newspaper in Business = ビジネスに新聞を)

全国の企業や大学・専門学校に記者経験者らを派遣して「出前授業」を展開している。コミュニケーション力、情報収集・分析力などは社会人として欠かせない能力であり、これらを身につけるために新聞を活用してもらっている。

（出前授業カリキュラム例）

情報の活用法、時事問題や地域経済の解説、話を聞く・伝えるスキルの講座など。

新入社員からベテラン社員、大学生らを対象に、記事を使ったグループワークやディベートなどを含む参加型の授業を実施している。

紙媒体と電子媒体の関係

報道機関が地球温暖化対策に貢献する手段は、国民にあまねく情報を伝達すること。この使命を全うする媒体として、我々は、環境負荷低減を目的に「紙」を減らして「電子」媒体を増やすという考え方はとっていない。

「紙」か「電子」かの以前に、国民が情報に接する機会を増やすことが重要であり、「紙」と「電子」のどちらかの需要が増えれば一方が減るというものではない。

2. 新聞協会の環境対策の取り組み (基本認識と対応)

基本認識と対応

新聞・通信社は、企業として、省エネ・リサイクル活動を推進し、地球温暖化防止に向けた努力をする。

新聞・通信社は、報道・言論・事業活動を通じ、環境問題に対する読者の意識を高める。

2. 新聞協会の環境対策の取り組み (新聞協会組織としての対応)

新聞メディアの強化に関する委員会

(15社15人の経営幹部で構成)



新聞・通信社環境対策会議

(15社15人の総務・管理部門責任者で構成)

経営トップ主導で推進

2. 新聞協会の環境対策の取り組み (第3次自主行動計画の策定)

- 2007年10月 「環境対策に関する自主行動計画」
- 2013年 4月 「 同 第2次自主行動計画」

2020年数値目標（第2次計画）は、2015年度までに達成を確認。

2016年12月、新たな2030年数値目標を策定のうえ、
「環境対策に関する第3次自主行動計画」に移行。

移行3年目の現在、鋭意努力中。

2. 新聞協会の環境対策の取り組み (2030年数値目標)

数値目標指標は「エネルギー消費原単位」

エネルギー消費量（原油換算・kl）

÷

延べ床面積（m²）

2030年まで年平均1%削減を目指す

2 . 新聞協会の環境対策の取り組み (2030年数値目標)

エネルギー消費原単位算出の分母は
「延べ床面積」

- ・ 省エネ法準拠
- ・ エネルギー消費の実態に合致

新聞社印刷工場では、照明や空調など建屋系のエネルギー消費量が、機器類を稼働させる動力系よりもウエートが大きい場合が多い。

新聞協会では今後も、「延べ床面積」によりエネルギー消費原単位を算出していくことにしている。

2. 新聞協会の環境対策の取り組み (参加社数・社数カバー率)

2017年度環境自主行動計画

参加社数 : 106社
(新聞・通信108社が対象)

社数カバー率 : 98.1%

参加社数、社数カバー率とも

ほぼ**100%**を達成

2. 新聞協会の環境対策の取り組み (達成状況)

2030年数値目標の達成状況（エネルギー消費原単位の推移）

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
エネルギー消費原単位	95.70	90.14	86.37	83.58	80.49
年平均削減率（%）		5.8	5.0	4.4	4.2
エネルギー消費量 （原油換算・万kl）	23.38	22.27	21.55	21.37	20.52
延べ床面積（千㎡）	2442.7	2470.2	2494.7	2556.7	2549.4
社数カバー率（%） 調査回答社数（社）	94.4 102	95.4 103	98.1 106	99.1 107	98.1 106

調査は新聞協会加盟新聞・通信108社が対象。
過去のエネルギー消費量などに修正が出た場合は、翌年度に修正後の数値で再計算している。

現時点でクリア

2. 新聞協会の環境対策の取り組み (具体的な取り組み)

実施率が8割を超える環境対策

	(実施率)
不要照明の小まめな消灯	(97%)
クールビズ、ウォームビズの実施	(94%)
冷暖房機器の温度設定変更	(85%)
事務用紙使用量の削減	(82%)
(両面印刷や社内文書の電子化)	
照明対応(間引き、人感センサー型導入)	(82%)

2. 新聞協会の環境対策の取り組み (具体的な取り組み)

省エネのための具体的対策

➤ 照明のLED化

社屋ビル、印刷工場等で積極的に対応

➤ 空調機器、熱源機器の更新

省エネ性能の高い機器類を順次導入

などなど

2. 新聞協会の環境対策の取り組み (具体的な取り組み)

地球温暖化対策と循環型社会の構築

- 新聞印刷時に発生する「損紙」の節減
- 古紙や新聞用梱包材などのリサイクルの推進
- パルプ使用量を極力減らした新聞用紙、古紙配合率の高い再生紙の使用

< 新聞の古紙回収率 > 2017年146.6%

新聞の古紙回収には折り込み広告も含まれるため、回収率は100%を超えている。2006年は145.3%

< 新聞の古紙回収量 > 396万トン (国内古紙回収量の18.8%)

- インキ量を抑えることができる高濃度インキを使用

2. 新聞協会の環境対策の取り組み (技術開発、サプライチェーンの取り組み)

技術開発は各社対応が原則

各社の努力の積み重ねにより、新聞用紙の軽量化や減斤化、インキ使用量の削減を実現。

環境負荷低減、地球温暖化防止に大きく貢献し、サプライチェーンの取り組みにもつながっている。

- 『新聞技術』等の機関紙誌を通じた情報共有
- 「新聞協会賞」など各種顕彰活動

加盟各社の啓発活動事例

- 「朝日地球会議」(朝日新聞社)
- 日韓(韓日)国際環境賞(毎日新聞社)
- 環境関連広告企画(読売新聞社)
- 日本最大級の環境展示会「エコプロダクツ」の開催(日本経済新聞社)
- 専門雑誌の出版(産経新聞社)
- 地道な古紙回収の取り組み(北海道新聞社)
- 「あしたのみどりキャンペーン」(河北新報社)
- 「富士山クリーンキャンペーン2018」(静岡新聞社)
- 松本本社新社屋～3つの「活かす」で省エネビル(信濃毎日新聞社)
- 「Viva地球」(中日新聞社)
- 「地球温暖化防止京都会議(COP3)20周年」特集(京都新聞社)
- 「エコキャンプ2018」(山陽新聞社)
- 「環境教室体験レポート」(中国新聞社)
- 中高生による海外植林活動「ハチドリ隊」(西日本新聞社)
- 環境問題に関する配信記事(共同通信社)



経済学者、オックスフォード大学環境変化研究所上級客員研究員のケイト・ラワースさん

「朝日地球会議」

朝日新聞社で最も大きな国際シンポジウム「朝日地球会議」は、2018年9月、「次世代への約束 もっと寛容な社会に」をメインテーマに開催した。国連の持続可能な開発目標（SDGs）が目指す「誰も置き去りにしない」世界を実現するためにはどうしたらよいか。国内外の第一線の研究者、政策決定者、ビジネスパーソンやNPO関係者、芸能界で活躍している方たちが、約30の講演やセッションを繰り広げて、3日間のべ5千人の来場者とともに考えた。

2018年4月22日(金曜日) 12版

新時代の住まい ZEH は 家計・健康・地球にうれしい!

夏は涼しく冬は暖かく 年中快適な暮らし

電力は大幅な削減も 電力の見える化も便利

健康 部屋間の気温差を解消 ヒートポンプの対策にも

省エネ 省エネ補助金は 工場の味方

エネルギー消費を実質ゼロに! 暮らしと社会を変える家

ZEHとは 環境省の少ない省エネ基準を達成し、省エネと創エネによって、実質で消費するエネルギーを実質ゼロにすることを目的とした住宅。

快適なのにゼロエネルギー! ZEHひろがる!

みんなが快適に暮らしながら、同時に省エネもできちゃう家。それが「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス」。

太陽光発電などの創エネと、無理なく賢い省エネの組み合わせで、家庭のエネルギー消費を実質ゼロにする新しいライフスタイルを実現します。この機会にぜひ、名前だけでも覚えてください。

ZEHのしくみ 夏は涼しい! 冬は暖かい!

ZEHマークのご紹介 省エネ性能評価を受けた住宅。住宅カタログなどに表示されます。住宅選びの目安にしてください。

ZEHにするとみんなにおトク! 総まとめ

- 断熱性能の向上で、夏涼しく冬暖かい家へ
- 暖かい家は子どもたちが健康な生活になるといわれています!
- 冬暖かい家が健康寿命を延ばす可能性!
- 省エネと、創エネで、光熱費ゼロも見えてくる!
- ZEH化を推進している国から補助金が出る
- 快適に暮らしながら環境問題にも配慮できる

高断熱仕様 高効率給湯

ENELEC ZEH 検索

2018年4月22日(金曜日) 12版

暮らしの質を高め、社会問題の解決にも貢献 エネマネハウス 2017

未来を担う若者が個性豊かなZEHを提案 最優秀賞が決定!

最優秀賞 京都大学 People's Choice Award 2017

優秀賞 近畿大学

優秀賞 グローバルハウス 首都大学東京

優秀賞 マイデザイン家 高槻市立女子大学

優秀賞 チャレンジ家 関西電力

この郊外の片隅に キセキエハウス ZEH Village エネマネRハウス まちやこ家

注: エネマネハウス2017事務局 国土交通省/一般財団法人全国工務店協会/一般社団法人日本建設/住宅産業振興協会/一般社団法人日本建設/住宅産業振興協会/一般社団法人日本建設/住宅産業振興協会

SEKISUI HOUSE SLOW & SMART

家に帰れば、積水ハウス

家は、未来の選択です。

GreenFirst ZERO

積水ハウス株式会社

環境関連広告企画

2020年を見据えた様々な取り組みを広く社会に訴求することを目的とした「未来貢献プロジェクト」の一環。家庭の省エネルギー化の鍵を握る「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)」の魅力を紹介したほか、2017年12月に開催されたZEHの普及啓発を行うイベント「エネマネハウス2017」の採録を掲載した。これ以外にも記事、広告などを通じて環境問題への様々な啓発活動を行っている。(2018年2月2日付朝刊)

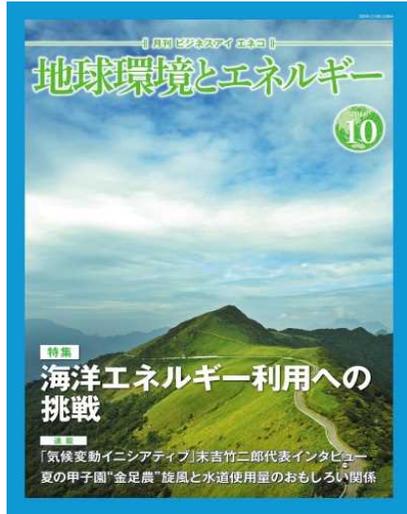


日本最大級の環境展示会 「エコプロダクツ」の開催

一般社団法人産業環境管理協会との共催で、2018年12月の3日間、東京ビッグサイトで開催。2017年は16万91人が来場した。

人と自然と地球にやさしい、最先端の環境製品・サービスを体感しながら地球温暖化の緩和などの環境問題、持続可能な社会の実現を考えるイベントを目指している。

専門雑誌の出版



地球環境とエネルギー

地球環境とエネルギー問題を分かりやすく解説

産経新聞グループの日本工業新聞社が発行する「月刊ビジネスアイ エネコ」(地球環境とエネルギー)は、ENERG(エネルギー)、ECOLOGY(環境保護)、ECONOMY(経済)を組み合わせたエネルギー・環境誌。月刊エネルギー(1968年創刊)と月刊地球環境(1970年創刊)が統合、数少ない専門雑誌のひとつとして、エネルギー関連、官庁・自治体、企業、学校、マスコミ等環境分野で高い評価をいただいている。「経済の視点から環境問題を分析し、再生可能エネルギーやスマートエネルギーなど、新しい潮流を紹介して地球環境の明日のために鋭く提言する」を理念とし、一般的なマスコミでは触れないところまで分かりやすく提言している。

2018年10月号の表紙(左)と目次(下)

2018年10月号 定価1,440円(税別) 発行部数約13,552部 日本工業新聞社 フジサンケイ ビジネスアイ 〒100-6125 東京都千代田区大手町1-7-2 TEL 03-3273-6044 FAX 03-3270-8257 E-mail: bi-eneco@sankai.co.jp		月刊 ビジネスアイ エネコ	
<h2>地球環境とエネルギー</h2>			
未来の扉 自然界の有機材料と無機材料を分子レベルで合体 山本隆三の快刀乱麻 効果が薄いトランプ米大統領の石炭復活策 環境&エネルギー金融の舞台裏 サウジアラムコ、IPO中止の余波	松本真由美の環境・エネルギーDiary 自治体SDGs達成への力加	わが社の環境経営 三菱UFJフィナンシャルグループ	日中、急速充電標準化は、日本にとって得か損か? エコカーの真実…開発の舞台裏 世界中、中国風力市場に吹く新しい風
2020年に向けて…温暖化対策をめぐる潮流 国連の気候変動に関するパナコク協会報告		進化する中国…環境・エネルギー編 世界最大、中国風力市場に吹く新しい風	
特集			
海洋エネルギー利用への挑戦 海洋エネルギー発電の現状と課題、将来展望 近づく実用化、欠かせない4つの専門知識を備えた人材 水中浮遊式潮流発電システムの開発 黒潮を利用して新しい再生可能エネルギー技術 海水温度差で発電：将来の再生可能エネルギー供給に寄与 海洋エネルギー利用へJMUの取り組み 海洋エネルギー利用へ三井E&Sの取り組み 日本で初めて機械式波力発電装置を設置し、神津島沖で実証 船脚などで発電：次世代海洋エネルギー発電への取り組み 目標の発電コストを目指して実証実験、海外展開も視野			
編集者インタビュー 気候変動対応で世界と日本の架け橋に 末吉竹二郎 気候変動イニシアティブ代表呼びかけ人 国連環境計画 金融イニシアティブ 特別顧問			

< 2017年度編集 特集一覧 >

- 4月号 新電力“電力自由化1年”の軌跡
- 5月号 グローバル化が加速する 自治体“水道事業”
- 6月号 木質バイオマスを展望する
- 7月号 Power to Gasの可能性
- 8月号 電力の新潮流 デマンドレスポンス徹底解剖
- 9月号 人工知能が変える 省エネ・環境対策
- 10月号 太陽光発電ビジネスの新潮流
- 11月号 “ゼロエネルギー住宅”最新動向!
- 12月号 COP23特集 2020年“パリ協定”始動に向けて
- 1月号 本格加速!? “電気自動車シフト”を展望
- 2月号 始動! 日本版シュタットベルケ
- 3月号 2018年度エネルギー展望

地道な古紙回収の取り組み

2009年から道内約600の販売所、読者の協力を得て古紙回収に取り組んでいる。特に札幌周辺の約100の販売所では、昨年度末までの回収合計量が436.4トンに達し、収益金で北海道新聞社キャラクターの「ぶんちゃん」を登場させた「道新ぶんぶんの森プロジェクト」を推進。「ぶんちゃん」の生まれた森を支笏湖畔に設定し、その森を育てようと市民参加の植樹活動を地元営林署の協力を得て進めている。協力をしていただいた人にシラカバやミズナラを利用した箸などのエコグッズをプレゼントしている。

PROJECT 古新聞で緑育てよう

読者の皆さまと一緒に、北海道の緑を守ります。
北海道新聞社は5月下旬から札幌地区をスタートし、読者の皆さんにお届けした新聞を回収し、自然環境の保全に役立てる社会貢献事業を始めました。

ぶんちゃんが答える 森づくりQ&A

Q:回収の仕組みはどうなっているの。
A:各販売所の担当者や読者、ご自宅に다가って回収する方法と、道新編集部が委託した専門業者が回収する方法があります。一定量の古紙を集めてくださった方には、エコグッズなどの記念品を差し上げます。別冊の森づくり新聞も一緒に送らせていただきます。詳しくは、皆さんの最寄りの新聞販売所に聞いてください。

Q:いつもお願いしている古紙回収業者さんがあります。
A:既に決まった業者さんがある方や、PTAや自治会などが行う回収活動に協力されている方は、そちらを優先させていただきます。

7月4日 植樹会のお知らせ
新報編集局が7月4日に札幌地区で開催します。早稲刈り後の空いた時間で、私たちの森づくり活動にご参加いただけます。植樹会のほか、道新編集局の森づくり活動も紹介します。お申し込みは、お申し込みフォームから可能です。お申し込みは、お申し込みフォームから可能です。お申し込みは、お申し込みフォームから可能です。

販売所で行われた古紙回収作業の様子 (2018年10月)



道新ぶんちゃんの森プロジェクトについての広告 (2013年1月1日付朝刊)

富士山クリーンキャンペーン2018 — Vol. ② 〈企画・制作/静岡新聞社営業局〉



麗峰望む水辺

富士山の豊かな湧水

麗峰・富士のあまたある魅力の一つは、光や雲の動きなど周りの景観とともに千変万化する豊かな表情を見せるところだ。
「ダイヤモンド富士」は広く知られた光学現象だが、日の出と日没で見え方も大きく異なっている。
御殿場市内から見える夕日のダイヤモンド富士は時として神秘的な光景を生み出す。

今年も富士山マイカー規制

富士宮口
(富士山スカイライン) 9月10日(月)18時まで

- 乗り換え駐車場
水ヶ塚駐車場(裾野市須山字浅木塚)
- 駐車料 1000円/台
- シャトルバス料金
片道:1180円(子ども580円)
往復:1800円(子ども900円)
所要時間:約40分(片道)

登山	下山
始発:6時	始発:7時
最終:20時	最終:20時40分

※シャトルタクシーは24時間利用可。
■問い合わせ
富士宮市観光課 ☎0544-22-1155
県道路企画課 ☎054-221-3359

須定口
(山ノ口スカイライン) 9月10日(月)正午まで

- 乗り換え駐車場
須定多目的広場(小山町須定338-44)
- 駐車料 1000円/台
(EV・FCV・PHVは500円/台)
- シャトルバス料金
片道:1190円(子ども600円)
往復:1800円(子ども900円)
所要時間:約30分(片道)

登山	下山
始発:5時	始発:6時45分
最終:20時	最終:19時45分 (9月18日までは20時15分)

※シャトルタクシーは24時間利用可。
■問い合わせ
小山町商工観光課 ☎0550-76-6114

御殿場口はマイカー規制なし



田植えを済ませた水田に映る逆さのダイヤモンド富士。ダイヤモンドのように光り輝く夕日が神秘的な光景となって降り注ぐ(御殿場市(6月上旬))

水田に広がる神秘的絶景

ダイヤモンド富士が水面にもダブルで映って見えるのは富士宮市の田貫湖だけではない。富士山を挟んだ反対側の御殿場市でも、さまざまな条件が整えば思いがけない絶景が楽しめる。
5月上旬、水を張り田植えをした水田に映る逆さ富士。その山頂に沈もうとする夕日がダイヤのように光り輝き、水田から立ち昇る水蒸気で拡散された光が環(わ)のようになって降り注ぐ。天候や季節、光や雲の動きによって左右され、限られた時間内にしか巡り会えない貴重な景観だ。

湧水のメカニズム 平均15年前後で地表へ

富士山には地表を常に水が流れている川(恒常河川)がなく、山頂から遠く離れた山麓で湧き出た水が洞井川や芝川、黄瀬川、鮎沢川などを流れ下っている。湧水は豊解けや大雨などで増水する。地質学者土屋一氏の調査によると、地下に浸透し圧力を受けてたまっている水が新たに地下にしみ込んだ水の圧力をすく末端に伝える被圧地下水だからだという。土質が水素の放射性同位体を使って水の粒子のものが地下にしみ込んでからどれくらいかかって湧き出するかを調べたところ、小浜池や白糸の滝、栢田川などの湧水はいずれもおおよそ13年前から23年前の範囲に当てはまり、平均すると15年前後の年数を経たずにはないかとみている。
ただ、毎年5～6月の1か月ぐらいの間に、期間限定で小山町の須定口5合目付近(標高約2000m)に姿を現すのが「まぼろしの滝」だ。流れ始めや枯れてしまう時期と水量は、残雪の状態に左右されるので、見頃となる期間は多少のスレが生じる。この滝を一目見たいというハイカーが多数訪れ、手作りで整備されたハイキングコースは初夏のにぎわいを見せる。
データ出典＝国土交通省中部地方整備局富士砂防事務所HP

水田減少が湧水量にも影響

山麓では農地の宅地などへの転用や農家の高齢化、担い手不足などから水田が徐々に減少し、かつては至る所に点在していた水田の向こうに富士山を望む風量が失われつつある。全国的にも水田のかんがい面積の減少により、雨や雪の地下浸透量も大きく減少。生活用水や工業用水などの利用増で地下水の量が減り、湧き水の湧出量の減少や井戸の水位低下を招いているという。水田だけでなく、森林面積の減少に伴う山地の保水能力の低下なども湧出量に影響しているとみられる。
富士山の周辺は山麓の地下にしみ込んだ水が、長い時を経て、何層にも重なった溶岩の隙間から地表に湧き出し、清らかな湧水として、また、井戸水として人々の生活を潤している。富士山の湧水が今なお豊富とはいえ、山麓の水の循環システムを健全に保つ努力が今後も必要とされる。



初夏に期間限定で出現する「まぼろしの滝」はハイカーに人気＝小山町の須定口5合目付近



いつまでも富士山を世界遺産に

富士山クリーンキャンペーン2018

富士山にまつわる読み物で環境啓蒙紙面を展開している。

今年のテーマは「水辺に映える麗峰富士」。

水と富士山の関係性をクローズアップし、5回シリーズで掲載した。

(2018年8月5日付紙面)

松本本社新社屋 ~ 3つの「活かす」で省エネビル

2018年4月にオープンした松本本社の新社屋「信毎メディアガーデン」は、1～3階に商業施設とホール、4～5階にオフィスを構える複合施設。3つの先進的な技術を柱に省エネに努めている。

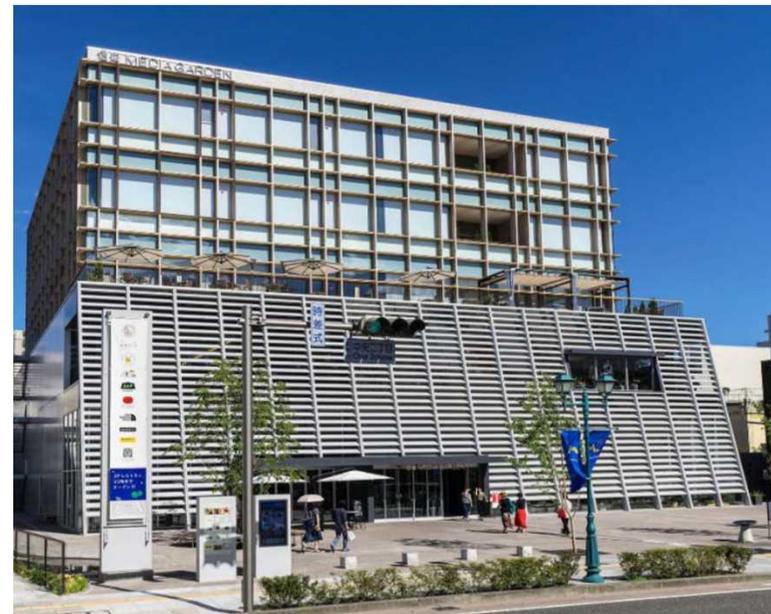
冷暖房に輻射熱を活かす
床輻射冷房は、熱交換器に地下水を通しただけで作る20℃の冷水を、執務室の床内に埋め込んだパイプに流している。

空調熱源に地下水を活かす
地下水は床輻射冷房に使うだけでなく、冷温水チラーや店舗のエアコンも水冷式を採用している。

執務室照明に「明るさ感」を活かす
執務室は吊り照明が机と天井をやわらかく照らし、部屋全体を明るく見せている。手元はスタンドで十分な明るさにしている。

このほか、LED照明、太陽光発電、全熱交換器、Low Eガラス等を採用している。

テナント飲食店の厨房ガス以外はオール電化の複合ビルだが、18年8月の消費電力から換算した1㎡あたりの原単位は、一般的な店舗・事務所の6割程度だった。



V i v a地球

持続可能型社会を目指して作るページ。中部地区の環境情報や取り組みを発信。

当地区は、環境がテーマとなった万博や、ESDユネスコ世界会議が開催されるなど、環境への意識が高いエリアだ。

The screenshot shows the Chunichi Web homepage with a focus on the 'Viva Earth' section. At the top, there's a navigation bar with categories like '天気' (Weather), 'ウーマン' (Women), '住まい' (Housing), etc. Below that is a banner for 'WE LOVE DRAGONS' merchandise. The main navigation bar lists regional news for various prefectures: 愛知 (Aichi), 岐阜 (Gifu), 三重 (Mie), 静岡 (Shizuoka), 長野 (Nagano), 福井 (Fukui), 滋賀 (Shiga), 石川 (Ishikawa), 富山 (Toyama). The 'Viva Earth' section is highlighted in green, featuring a sub-menu with '中部の環境を考える' (Thinking about the environment in the center), 'インタビュー' (Interview), and '目撃者たちの未来への伝言' (Messages from witnesses to the future). The main content area displays a featured article titled 'Vol44 かがやけ☆あいちサスティナ研究所 サスティナ研だより2018 vol.1'. The article text describes a project where students from 10 partner companies and organizations in Aichi Prefecture are working on environmental issues. A photo shows a group of students and staff. To the right, there are promotional banners for 'かがやけ☆あいちサスティナ研究所' (Kagayake☆Aichi Sustainable Research Institute) and '愛知県' (Aichi Prefecture). At the bottom, there's a '最新記事' (Latest News) section and a '中部の環境を考える' (Thinking about the environment in the center) link.

環境教室体験レポート

2002年にスタートし今回で17回目。参加学校数は延べ66校。小・中学校で環境の大切さを学ぶ課外授業を実施。授業では、協賛企業の担当者が企業の活動を紹介し環境への理解を深める。さらに、紙面で採録し、読者にも環境について考えてもらう。

エコ・ッキング教室
 2018年 9月10日(月)
 呉市立岡崎小学校 4年生(21人)
 広島ガス株式会社

旅する水の物語教室
 2018年 9月11日(火)
 岩国市立小瀬小学校 3～6年生(11人)
 株式会社サンクリーン中国

ミミズが描くアースワーク教室
 2018年 9月7日(日)
 広島市立口甲小学校 6年生(68人)
 鹿島建設株式会社 中国支店

17周年 環境教室体験レポート

100年をこえる企業 鹿島建設株式会社
 100年をこえる企業 広島ガス株式会社
 100年をこえる企業 株式会社サンクリーン中国



教室を紹介する記事

野中 正人 (広島) の説明を受け、音階に入ったミミズに見入る児童

環境に配慮した取り組みを入れたい企業による「環境教室」が、広島市安佐北区の口甲小であった。大手セコムの鹿島東京の社員が、自社開発の「ミミズ」を使った、6年生の堆肥化装置を6年生研に紹介した。

環境本報リレーインタビューの野中朋恵さん(47)が講師を務めた。生みはりサイクル率が低いと説明、堆肥化装置が他処理方法に比べ費用やエネルギーがからばないとして、ミミズが生みを食べやすい国産区が岩国市の小瀬小士を作ってくれる。その土で植物が育つので循環生まれる。音階に脱いだ児童は班に分かれ、装置の児童を角紙にまごの発表した。小川陽香君(11)は「ミミズが実はずいなんて全然なかったと驚いていた」。

中国新聞社が主催し、企業と連携して行う「2018年10日は広島ガス・広島市南区」が呉市の両水で「エコ・ッキング」について1日はサンクリーン中国一環10日は広島ガス・広島市南区の両水で

陸空空を駆け巡る一粒の水の大冒険

「水」の物語

旅する水の物語教室

環境教室参加校募集スタート

気配りを増やすと減らせる料理のムダ

エコ・ッキング教室

小・中学校教員の皆さま、保護者の皆さまへ

環境教室参加校募集スタート

小笠原ミミズの大きな仕事

環境教室参加校募集スタート

気配りを増やすと減らせる料理のムダ

エコ・ッキング教室

もの知り こどもタイムズ



ハチドリ隊は、今年もベトナムで植林活動を行いました。メンバーは、ベトナムの現状や環境問題について学び、自然の大切さを感じました。

▶ 加藤大向さん(早稲田佐賀中1年) 戦後の日本のような急成長が驚くベトナム。現地の大学生や働いている人たちの目は希望にあふれ、今の日本人とは違う驚きを感じた。

▶ 川崎翔太さん(東福岡高1年) マングローブ林を回復させたベトナムの人たちの並べられた根気に心を打たれた。ハチドリ隊の活動が自然やベトナムのために思ったと誇らしい。

▶ 河原和希さん(福岡女学院高1年) ひとつの長い苗木は、生命力に満ちていた。人間は命を救うことも奪うこともできると胸に刻み、命の大切さを発信したい。

▶ 宜野座由貴さん(福岡県・遠賀町立遠賀中1年) ベトナム戦争で壊されたマングローブ林の写真をみた。自分たちが植林した場所の近くだったので、こんなに被害が大きかったのかと驚いた。

▶ 白石百菜さん(福岡県・北九州市立扇崎中2年) ベトナムの歴史を学んだ。戦争の残酷な事実。失われたものを取り戻す困難さ。自然と平和の大切さなどたくさん考えた。

▶ 白土和音奈さん(福岡県・筑紫女学園中2年) マングローブの植林活動で、役に立てたことにやりがいを感じた。自然の大切さ、戦争の恐ろしさを自分の目で見て、実感できた。

▶ 財部深月さん(福岡県・筑紫中3年) 私たちが植えた苗木が、いずれ森の一部になると考えると、1人でできることは小さくても、決してゼロではないということを感じた。

▶ 谷川日蓮さん(早稲田佐賀高2年) マングローブ林を前にして、人と環境を壊す戦争は、無意味で何も生み出さない愚かな行為であることを、私たちが伝えていく責任を感じた。

▶ 谷川あさひさん(佐賀県・成瀬中2年) 枯れ葉の中で多くの被害があったのは、非常に悲しいことだ。今なお、世界各地で戦争や内戦が続いていることを痛感した。

▶ 谷口沙音さん(福岡県・藤原市立藤原中3年) ぬかるんだ土に足を取られながらも、無我夢中で植えた。苗木が成長し、森の一部になることを考えると心が震える体験となった。

▶ 林原隆誠さん(早稲田佐賀中1年) ホーチミン市内は人々の笑顔であふれていた。しかし、枯

ハチドリ隊 今年もベトナムで植林



海外の植林活動を通じて中高生・保護者や市民について理解を深めてもらおうと、西日本新聞社は毎年10回西日本新聞社青少年ボランティア隊を派遣し、ベトナム・ホーチミンに滞在した。国際青年ボランティアの18人参加団があるベトナム人の計20人が、1980年から年間関係した植林活動の歴史を紹介する。植林活動の歴史を振り返る。

海外の植林活動を通じて中高生・保護者や市民について理解を深めてもらおうと、西日本新聞社は毎年10回西日本新聞社青少年ボランティア隊を派遣し、ベトナム・ホーチミンに滞在した。国際青年ボランティアの18人参加団があるベトナム人の計20人が、1980年から年間関係した植林活動の歴史を紹介する。植林活動の歴史を振り返る。

心震える体験 自然の生命力感じた



ベトナム戦争の影響を考えると、ベトナム戦争は、まだ終わっていないと感じた。

▶ 藤澤聖志さん(福岡県立筑紫丘高1年) 10代のうちに海外に行ってみたかった。ベトナムでの植林活動は大変な作業だったが、この貴重な体験が私にとって今後、大きな力になると感じた。

▶ 宮崎穂希さん(福岡県立筑紫丘高1年) 私にとって未知の国・ベトナム。平和学習や植林を通して、人間の強さ、自然の力を知り、地球の住人であることを改めて実感した。

▶ 藤田由衣さん(福岡県立城南高2年) 戦争体験者の講話では、白国のために戦う気持ちの強さや、みんなで支え合って苦難を乗り越えたというベトナム人の強さに感動した。

▶ 吉田亜矢さん(福岡県立藤原中校5年) 見習い限り広がる木々。夢ではなく現実なのだ。植林体験をしたからこそ、現地の住民が森を復活させたことへの感動は忘れられない。

このほか隊員経験がある向野真希さん(天分県・別府大)と下由真里奈さん(福岡県・産業医科大学)も参加した。

「希望」植え10年

海外の植林活動を通じて中高生・保護者や市民について理解を深めてもらおうと、西日本新聞社は毎年10回西日本新聞社青少年ボランティア隊を派遣し、ベトナム・ホーチミンに滞在した。国際青年ボランティアの18人参加団があるベトナム人の計20人が、1980年から年間関係した植林活動の歴史を紹介する。植林活動の歴史を振り返る。

岡山の小生は今年 内島 愛菜=12

ひまわり

「ひまわり」を育てて、秋には収穫し、油を搾って使おうと、今年も植林活動を行いました。

ハチドリ隊は今年もベトナムで植林活動を行いました。メンバーは、ベトナムの現状や環境問題について学び、自然の大切さを感じました。

ハチドリ隊は今年もベトナムで植林活動を行いました。メンバーは、ベトナムの現状や環境問題について学び、自然の大切さを感じました。

中高生による海外植林活動 「ハチドリ隊」

中高生に環境問題について理解を深めてもらおうと、2008年に始めた植林活動は今年で10回目を迎えた。西日本新聞社と西日本新聞エリアセンター連合会が、砂漠化が進む中国・内モンゴル自治区で4回、5回目からはベトナムで活動している。愛称は、ハチドリが森林火災を消そうと、くちばしで水を運んだ南米アンデスの伝説にちなみ、着実に環境保護に取り組むという思いが込められている。

16年4月には、中国の程永華駐日大使から「中国の緑化に貢献した」として表彰された。

(2018年10月18日付朝刊)

経済の鼓動

高温や豪雨 地球温暖化にどう対応

地方の適応計画 重み

環境問題に関する記事配信

「経済の鼓動」。地球温暖化に対する国や自治体、企業の取り組みをまとめた報道。

(2018年5月22日付信濃毎日新聞夕刊)

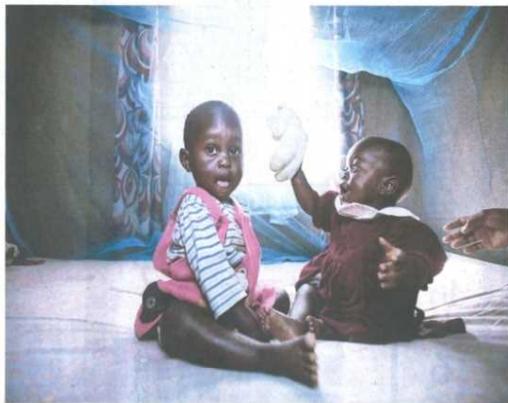
地球温暖化の進行を受け政府は、気候変動適応法を今年春に提出した。気候上昇や豪雨増加などに伴う対応を促す適応計画の策定が柱だ。現在の国や自治体、その企業の取り組みをまとめた。

地域で異なる影響

政府は既に2015年に「気候変動の影響への適応計画」を閣議決定している。適応とは、温暖化が今後も続くことを前提に、高温への耐性がある農作物の品種を開発し普及させるの豪雨に備え堤防や調整池などを着実に整備する。熱中症やインフルエンザの予防対策を推進する。また、法律作成の必要性について環境省は「適応対策の根拠法が、計画だけより予算の確保が重要だ」と、国土強靱化基本計画や国の他の計画や政策にも、適応の観を盛り込むことを要請。自治体も、適応計画をつくり予算を充てるよう求めやすくなる。また、環境省は「全国的な施策の方向性が中心となつてくる。温暖化の影響は地域によって異なるため、都道府県や市町村が策定する計画が、より実践的な役割を担っている」とも、環境省は昨年、気候変動適応方針を策定した。もともと地球温暖化対策実行計画の中に適応の考えはあった。



団地のベンチの上に設置された日よけ。人工的な木陰をつくっている＝東京都江東区



住友化学がアフリカで展開している蚊帳「オリセットネット」(M.Hallahan氏撮影、住友化学提供)

だが、国の適応計画の策定や、16年に温暖化対策のための新たな国際的な枠組み「パリ協定」が発効してからも、急いでまとめた。狙いについて市の担当者は「適応策のさらなる強化を図るべく、30年を展望した中長期的な戦略と『中期4カ年計画』などの上位計画や、他の計画に適応の観点を組み入れ、市全体で取り組むためです。推進分野は治水対策や熱中症対策が中心だが、

光害を呼ぶ方法が必要という意見が出た。畜産業では暑さ対策を既に始めたほか、日本海側では取れる魚種が変わってきたことも紹介されたという。

果は「これらを踏まえ、危険性を地域ごとに評価、対策の優先順位を付ける予定だ。さらに『短期的な視点も必須で、とらえ直し』。海岸堤防を強化する場合、海面上昇で高くなる必要がある」とも想定し、最初から幅を広くとって考える。担当者は「役所内では未だ農業の部局などの連携をこれまで以上に進めていく。県民には『蚊帳が今までもは違つてくると言われてきた』と語り続けなければならない」とも話している。

日よけ・蚊帳 注目

気候変動はビジネスチャンスでもある。夏の暑い日の増加に対応するため、新タイプの日よけが注目されている。京都大・積水化学工業が共同開発した1日に販売した「エアリシート」だ。

樹木の下にいても、温度に影がき深く感じる。エアシートは、木の葉を重ね合わせたようなプラスチック構造物によって木陰のような所をつくる。高層道路のパーキングエリアや公園などに置くことで、日よけとして人気があり、100カ所くらいに販売された。

「放熱剤の発生を抑えるので熱くなりにくい。電気も使わず、木と違つて手入れも要らない。東京五輪などの際、屋外で入館を待つ際に生かして欲しい」とも期待する。

蚊が媒介するマラリアの流行を防ぐのも適応対策の一つだ。住友化学は世界保健機関(WHO)の承認を得て、ボリエチレン樹脂に殺虫剤を練り込み作った蚊帳「オリセットネット」をアフリカで展開している。

この蚊帳は3年以上も防虫効果が持続する。風通しも良く、広げるだけ使えるので手間もかからない。後継企業をたのませ、この種の蚊帳の普及によって15年間で約4億6千万人の患者数を減らしたと評価されている。日本でも14年に Dengue 熱が流行したように、病気を媒介する蚊など昆虫への対策がこれまで以上に求められるようになる。

〈随時掲載します〉

視点

企業にはビジネスチャンス

これまでの地球温暖化対策は、原因物質である二酸化炭素(CO₂)の排出を削減するため、省エネルギーを進めたり、風力や太陽光といった再生可能エネルギーの利用を増やしたりする「緩和」が中心だった。

だが、温暖化ははよ止められないことから、これに対応する「適応」の重要性が高まっている。特に海沿いは、台風の大気や海面上昇などの影響を受けやすくなり、堤防などのインフラ整備が急務となっている。各国

が進める適応対策は、企業にとっては大きなビジネスチャンスだ。

一方、大雨によって海外の部品工場が操業停止すれば、生産に必要な部品の調達で大きな遅れがある。これを避けるには調達先を複数用意するなどのリスクを評価した上で、周知な準備が不可欠だ。

4 . 最後に

- 戸別配達網によって紙の新聞が読者に届けられることが日本社会の安定に寄与している。
- 新聞はほとんど再生紙を使っている。
- 各社は従来から啓発記事などを積極的に発信して、環境問題の重要性を読者に伝えてきた。同時に自社ビルや関連施設などで省エネに努力し続けている。

日ごろはスクープ競争でライバル関係にある加盟各社だが、環境問題についての考え方は、各社の経営トップを含め加盟全社で共有している。

新聞・通信各社は
今後民主主義の発展に寄与し、
環境負荷低減の牽引役となるよう
業界を挙げて引き続き努力する。

日本新聞協会ホームページ「Pressnet」

「新聞界における環境への取り組み」

<http://www.pressnet.or.jp/about/environment/index.html>

(注) 当資料に収録する記事やデータ類の無断利用、転載を禁じます。